経営比較分析表（平成28年度決算）

青森県　佐井村

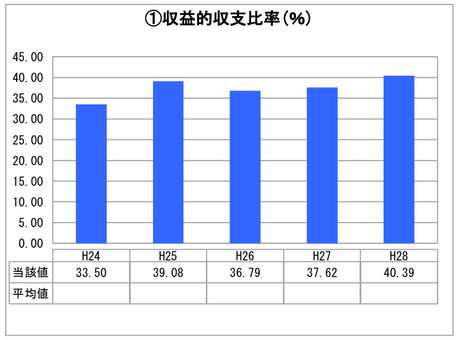
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	20.08	97.63	3,240

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
2,154	135.04	15.95
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
428	0.24	1,783.33

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	33.50	39.08	36.79	37.62	40.39
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該値					
平均値					

「累積欠損」

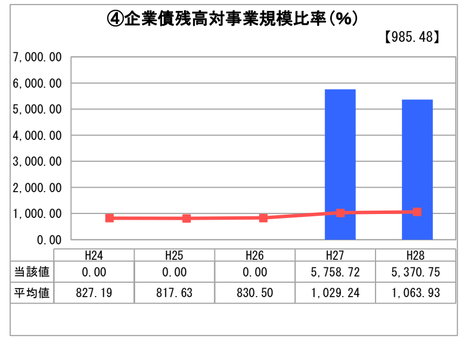
③流動比率(%)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【985.48】

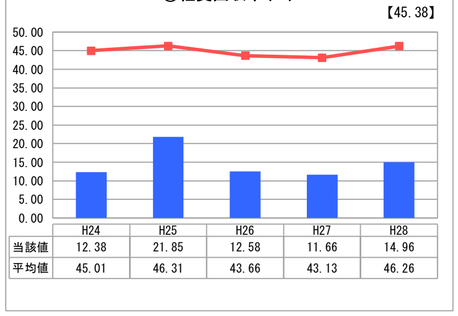


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	5,758.72	5,370.75
平均値	827.19	817.63	830.50	1,029.24	1,063.93

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【45.38】

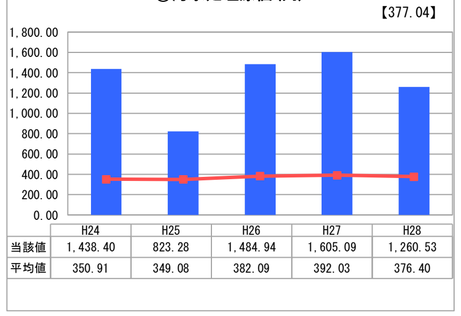


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	12.38	21.85	12.58	11.66	14.96
平均値	45.01	46.31	43.66	43.13	46.26

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【377.04】

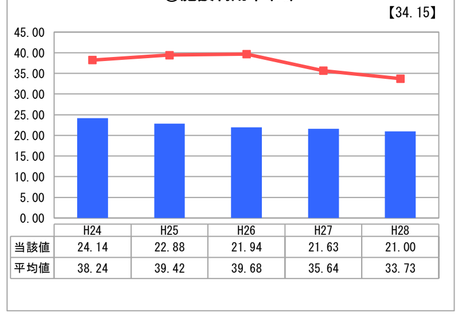


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	1,438.40	823.28	1,484.94	1,605.09	1,260.53
平均値	350.91	349.08	382.09	392.03	376.40

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【34.15】

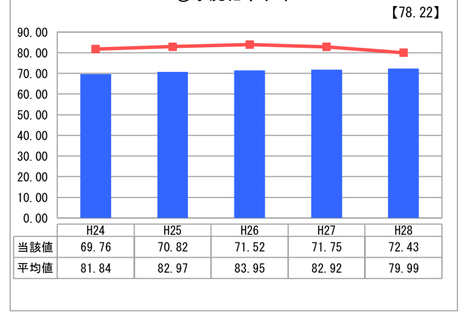


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	24.14	22.88	21.94	21.63	21.00
平均値	38.24	39.42	39.68	35.64	33.73

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【78.22】



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	69.76	70.82	71.52	71.75	72.43
平均値	81.84	82.97	83.95	82.92	79.99

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

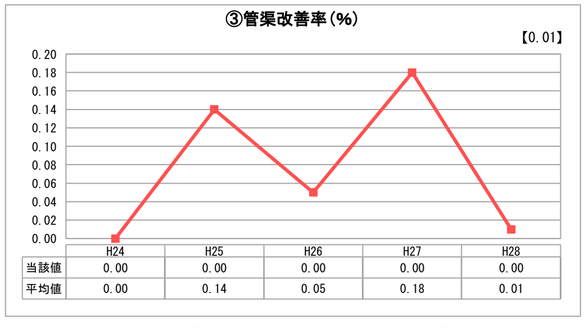
②管渠老朽化率(%)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.01】



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.14	0.05	0.18	0.01

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業は、維持管理費の一部しか使用料収入でカバーできておらず、他会計繰入金により充当しているのが現状である。人口減少に伴い水洗化率も低いままであり、施設利用率も低く料金収入にもあまり変動がみられないため、維持管理費が過大となっていることが原因であると考えられる。
平成28年度から施設改修事業を実施していることから、起債の償還額が増加しており、また、人口増加も見込めないことから、料金収入の増加も期待できないと予想される。維持管理費の節減に努めるほか、村で行っている補助金交付事業等を活用し1件でも多くの接続を促進する。

2. 老朽化の状況について

本村は4つの地区に漁業集落排水設備が整備されており、供用開始が平成9・13・14・17年度となっているが、これまでに更新・管渠延長はない。
平成9年度に供用開始した施設については、平成28年度から改修事業を実施し、他の3地区においても今後改修を実施する予定である。

全体総括

人口減少により水洗化率・施設利用率が低く、料金収入にもあまり変動がみられないため、維持管理費が過大となっていることから、維持管理費等を他会計繰入金により充当している現状である。維持管理費の削減、下水道加入の促進等の実施をするとともに、料金改定を検討し収益の向上を図る。
また、施設の改修事業を行う予定であるが、維持管理計画を策定し、機械設備の長寿命化・健全化・低コスト高効率化に努め、適切な維持管理を実施していきたい。